

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2014年5月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 05・05 ナイジェリアで女子生徒約270人が拉致された事件でイスラム過激派ボコ・ハラムが関与を認め「奴隷」として売り飛ばすと脅迫する映像を公表、6日、オバマ米大統領が救出に全面協力と表明、12日、ボコ・ハラムの指導者アブバカル・シェカウ師が解放の条件として拘束されているすべての戦闘兵の釈放を要求するビデオ映像を公開、17日、対策を協議する「ナイジェリア安全保障サミット」が開催され国境管理強化やテロ関連情報の共有を目指す「中長期の地域行動計画」を採択（パリ）、22日、国連安保理の国際テロ組織アルカイダに対する制裁委員会がボコ・ハラムを制裁対象リストに追加
- 急性肺炎で死亡した中国四川省南充市の49歳の男性から鳥インフルエンザウイルス（H5N6型）が検出、8日、WHO北京事務所が世界初の人への感染報告例と発表
- 07 WHOが世界主要都市の大気環境に関する報告書発表、微小粒子状物質「PM2.5」や粒子状物質「PM10」がWHOの基準値を超える都市に住む人口が全体の9割近くに上ると指摘
- OECD閣僚理事会が先進国中心のOECDと成長が続く東南アジアとの連携強化を確認した閣僚声明を採択、閉幕（←6日、パリ）
- WTO新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）をめぐる日米など24カ国・地域の非公式閣僚会合が2013年12月に開かれた公式閣僚会議での合意履行に向け各国・地域が取り組みを加速させることで一致、閉幕（パリ）
- 13 潘基文国連事務総長が国連とアラブ連盟合同のシリア特別代表を務めるブラヒミ氏が5月いっぱいまで辞任すると発表
- 14 ノルウェーの非政府組織（NGO）「ノルウェー難民委員会」が武力紛争などで家を追われた世界の国内避難民は2013年末時点で計3330万人に上り過去最多を更新と発表
- 15 WHOが2014年版の「世界保健統計」を発表、2012年の男女合わせた日本の平均寿命は84歳で前年に続き首位、最も低かったのはシエラレオネで46歳、レソトが50歳、アンゴラ、中央アフリカ、チャドがそれぞれ51歳
- 19 欧州各国や日本、韓国など58カ国が内戦が深刻化するシリアで人権侵害や国際人道法違反が行なわれていると非難、同国情勢について国際刑事裁判所（ICC）に付託するよう安保理に求める共同声明を発表、22日に安保理開催、ロシアと中国が拒否権を行使し付託のための決議案否決
- 20 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加国閣僚会合が関税など難航分野に関して今後数週間は二国間を軸に集中して協議する方針を明記した声明をまとめ閉幕（シンガポール）
- 事実上の内戦状態にある南スーダンへの支援を協議する会合開催（オスロ）、欧米や日本などは人道支援のために新たに計6億ドル（約610億円）以上の拠出を明らかに
- イランがIAEAとの協議で高性能爆薬の起爆実験を実施したとの疑惑をめぐる説明に応じることなど複数の追加措置に合意（テヘラン）、23日、IAEAが報告書をまとめ核兵器にも使える起爆装置の開発について説明するなどイランが2月にIAEAと合意した7項目

の措置を履行したことを明らかに

Ⅱ 日本関係

- 05・01 安倍晋三首相がキャメロン英首相と会談（ロンドン）、国連平和維持活動（PKO）などの現場で自衛隊と英国軍が物資や輸送業務を提供し合う「物品役務相互提供協定」（ACSA）の交渉開始で一致
- 05 日中友好議員連盟会長の高村正彦自民党副総裁が張徳江中国全国人民代表大会常務委員長と会談（北京）、沖縄県・尖閣諸島や靖国神社参拝をめぐり応酬
- 06 安倍首相がNATO理事会で演説（ブリュッセル）、集団的自衛権の行使容認に決意を示すとともに中国の軍事的な動向を「国際社会の懸念事項」と牽制
- 07 安倍首相がファンロンパイEU大統領らと会談（ブリュッセル）、日本とEUの経済連携協定（EPA）早期締結を目指す方針を確認
- 08 STAP細胞の論文問題で理化学研究所が小保方晴子氏の不服申し立てに対して再調査しないと決め小保方氏の研究不正が確定
地方から大都市への人口流出が現在のペースで続けば30年間で20—30代の女性が半分以上に減る自治体は896市区町村に上るとの試算を「日本創成会議」の分科会が発表
- 09 憲法改正手続きを確定させる国民投票法改正案が衆議院本会議で自民公明、民主など与野党7党の賛成多数により可決
- 12 在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）中央本部の土地建物の競売で東京高等裁判所が不動産業マルナカホールディングス（高松市）への売却許可に総連が申し立てた執行抗告を棄却、16日、総連が最高裁判所に特別抗告
- 13 政府の専門調査会が日本経済の持続的な成長に向けた課題を示した中間整理をまとめ50年後も人口1億人程度の維持を目指すとの目標を盛り込む、政府が将来人口に関する数値目標を打ち出すのは初
- 14 政府の規制改革会議が全国農業協同組合中央会（JA全中）を頂点とする中央会制度の廃止を含む農協改革に向けた提言を発表、農業生産法人への企業の出資制限も緩和
国際宇宙ステーションで日本人初の船長を務めた若田光一さんがソユーズ宇宙船で半年ぶりにカザフスタンに帰還し任務終了
- 15 安倍首相が自ら設置した「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」から報告書提出を受け記者会見、集団的自衛権行使の限定容認に向け憲法解釈変更の基本的方向性を表明し政府・与党に検討を指示
内閣府が発表した1—3月期のGDP速報値が年率換算の実質で前期比5.9%増の535兆5245億円、6四半期連続のプラス成長で金額ベースでは過去最高
介護保険と医療提供体制の見直しを盛り込んだ地域医療・介護総合確保推進法案が衆院で可決
- 19 安倍首相が産業競争力会議で国内農業の強化に向け農協、農業生産法人、農業委員会の改革を3点セットで断行すると表明
- 21 東京電力福島第1原子力発電所事故後に安全性を保証せず大飯原発3、4号機を再稼働させたとして福井県の住民らが関西電力に運転差し止めを求めた訴訟で福井地方裁判所が再稼働を認めない判決を言い渡し地震対策に構造的欠陥があると指摘

米軍と海上自衛隊が共同使用する神奈川県厚木基地をめぐる周辺住民が国に夜間・早朝の飛行差し止めなどを求めた第4次厚木基地騒音訴訟で横浜地裁が自衛隊機の夜間飛行差し止めと国に総額約70億円の賠償を命じる判決を言い渡し

財務省が発表した4月の貿易統計によると輸出から輸入を差し引いた貿易収支は8089億円の赤字、消費税増税前の駆け込み需要の反動で輸入数量が減り赤字が前年同月より縮小、赤字縮小は2012年8月以来1年8ヵ月ぶり

- 28 安倍首相が政府の産業競争力会議で現行の労働時間制度の見直しを指示、田村憲久厚生労働相が残業代支払いなどの労働時間規制を適用除外する「ホワイトカラー・エグゼンプション」の限定的な受け入れを表明

日本維新の会の橋下徹、石原慎太郎両共同代表が結いの党との合流をめぐる路線の対立を理由に「分党」する方針で合意

日本と北朝鮮が外務省局長級による会合（←26日、ストックホルム）、拉致被害者らの再調査を含む双方の関心事項について協議継続を確認、29日、安倍首相が北朝鮮が日本人拉致被害者の全面的な再調査を実施することで北朝鮮側と合意したと発表、調査は拉致の可能性が否定できない特定失踪者らも含む包括的な内容

- 30 府省庁の事務次官や局長ら約600人の幹部人事を一元管理する内閣人事局が発足
総務省が発表した4月の全国消費者物価指数は前年同月比3.2%上昇の103.0に、上昇幅は23年2ヵ月ぶりの大きさ

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 05・02 北朝鮮の朝鮮人民軍でナンバー2とされる総政治局長が崔竜海氏から黄炳瑞氏に交代したことが朝鮮中央通信の報道で確認

ソウルの地下鉄2号線の上往十里駅で列車の追突事故、乗客ら240人が負傷
鉄道建設コンサルタント「日本交通技術」（東京）がベトナムなどで受注した政府開発援助（ODA）事業をめぐるリベートを支払った問題に絡みベトナム捜査当局がチャン・クオック・ドン＝ベトナム鉄道公社副総裁ら4人を拘束

- 08 韓国国防省が韓国で3月下旬から4月初めにかけて墜落しているのが見つかった小型無人機3機はいずれも北朝鮮が飛ばしたと断定

- 09 韓国の旅客船セウォル号沈没事故の合同捜査本部が運航会社の清海鎮海運のキム・ハンシク代表を業務上過失致死などの疑いで逮捕、15日、検察がイ・ジュンソク船長ら幹部船員4人を殺人罪などで起訴、22日、捜査当局が清海鎮海運の事実上のオーナーとされる兪炳彦セモグループ元会長に横領や背任などの容疑で逮捕状、19日、朴槿恵韓国大統領が国民向け談話を発表、韓国海洋警察庁の救助活動が事実上失敗したと指摘、海洋警察庁の解体を表明

- 10 インドネシア選挙管理当局が4月に実施された総選挙（定数560）の各党の獲得議席数を発表、最大野党の闘争民主党が109議席で第1党に

- 16 インド下院総選挙の開票が行なわれ最大野党インド人民党（BJP）が単独過半数を獲得して圧勝、10年ぶりに政権を奪還、26日、西部グジャラート州首相だったモディ氏が首相の新政権が発足

- 18 APEC貿易相会合が域内の自由貿易の進展を目指すアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現への工程表の年内策定を盛り込んだ声明を採択し閉幕（←16日、青島）
- 20 習近平中国国家主席とプーチン＝ロシア大統領が会談（上海）、両国は「歴史の改竄と戦後秩序の破壊」に反対するとの共同声明を発表、「ドイツ・ファシズムと日本軍国主義」に対する勝利から70年を記念する式典を合同で行なうことでも合意
- 22 中国の新疆ウイグル自治区の区都ウルムチ市中心部の朝市で車両が突っ込み爆発、31人死亡、94人負傷、中国公安省がテロと断定、24日、国営新華社通信が公安当局が5人の容疑者を特定したと報道、実行犯4人は現場で死亡、残る1人を拘束
- 北朝鮮の朝鮮人民軍が黄海上の南北軍事境界線と韓国が位置付ける北方限界線（NLL）の南側海域で哨戒活動中の韓国軍艦艇付近に砲弾2発を撃ち込み韓国側が5発応射
- 25 中国が東シナ海上空に設定した防空識別圏に入った自衛隊機2機に対し中国軍機が24日に緊急発進（スクランブル）をかけたと中国国防省が発表、自衛隊機が中国とロシアの海軍による合同軍事演習を「監視、妨害した」と主張、26日、木寺昌人駐中国大使が中国外務省を訪れ厳重に抗議、再発防止を要請
- 台湾最大野党の民主進歩党（民進党）が蘇貞昌主席の後任に蔡英文前主席を選出
- 27 オバマ米大統領がアフガニスタン駐留米軍を2016年末までに完全撤退と発表
- モディ＝インド新首相がシャリフ＝パキスタン首相と初会談（ニューデリー）、カシミールの領有権問題など両国の懸案を討議する外務次官協議を近く開催することで一致

【中国・ベトナム領有権争い】

- 05・07 ベトナム外務省が南シナ海の西沙（英語名パラセル）諸島近くで中国が実施の石油掘削作業をめぐり中国船とベトナム艦船の衝突が2日から7日にかけて複数回発生と発表
- 09 西沙諸島付近の海域でベトナムと中国の艦船が衝突、ベトナム人3人が負傷
- 10 ASEANが外相会議を開き中国とベトナムの衝突で緊張が高まる南シナ海情勢について「重大な懸念」を表明する緊急声明を採択（ネピドー）
- 11 ベトナムの首都ハノイの中国大使館前で抗議デモ、デモはホーチミン、ダナンとフエでも同時に発生、計4都市で数千人が参加
- 13 ベトナム南部ビンズオン省の工業団地で中国系企業の工場労働者らによる数千人規模の反中デモ、10以上の工場に放火、日系企業の工場にも被害
- 14 北部タイビン省、中部ハティン省にデモ拡大、ハティン省で中国人2人が死亡
- 15 バイデン米副大統領が房峰輝中国人民解放軍総参謀長と会談（ワシントン）、「中国の一方向的な行動への深刻な懸念」を伝達
- 18 中国外務省が「両国間の交流計画を部分的に中止する」との声明発表、ベトナムの中国企業で働く中国人ら約3000人を帰国させ自国民に渡航自粛を呼び掛け
- 21 グエン・タン・ズン＝ベトナム首相とアキノ＝フィリピン大統領が会談（マニラ）、中国が始めた石油掘削作業は国際法に違反するとして即時中止を要求
- 26 西沙諸島近海でベトナムの漁船が中国の漁船に体当たりされ沈没

【タイ情勢】

- 05・07 タイ憲法裁判所が国家安全保障会議の事務局長人事をめぐりインラック首相が職権

- を乱用したと認め違憲とする判決、首相ら人事に関与した閣僚ら9人が失職
- 20 プラユット陸軍司令官が戒厳令を全土に布告
- 22 プラユット司令官が軍と警察が全権掌握と発表、クーデターを宣言、クーデターは2006年9月以来、全土に夜間外出禁止令を発令、国家安全維持評議会を設置、プラユット氏が議長に就任
- 23 国家安全維持評議会がインラック前首相に出頭を求め拘束、25日、解放
- 24 カービー米国防総省報道官が声明を発表、クーデターへの対応として実施中の合同軍事演習や6月の軍高官の相互訪問中止を明らかに
- 26 プラユット司令官がプミポン国王から議長就任の正式承認を受けたと発表
- 30 プラユット司令官が1年数ヵ月後に総選挙を実施、2014年9月末までに暫定首相を任命と発表

●中近東・アフリカ

- 05・01 シリア人権監視団（英国）によるとシリア北部のアレッポで反体制武装勢力が支配するハラク地区をアサド政権軍が空爆、少なくとも33人死亡、多数負傷
- 02 事実上の内戦状態にある南スーダンのキール大統領がケリー米 국무長官と会談（ジェバ）、9日、キール大統領が反政府勢力トップのマシャル前副大統領と会談、あらためて停戦協定に署名（ナイロビ）
- 04 シリア人権監視団によるとシリア東部デリゾール県の3つの町でこの日までに国際テロ組織アルカイダ系の「ヌスラ戦線」とイスラム過激派「イラク・シリアのイスラム国」などによる激しい戦闘が数日間続き少なくとも戦闘員62人死亡
リビアの制憲議会が実業家のマイティグ氏を首相に選出、25日、制憲議会はマイティグ新首相が率いる内閣を賛成多数で信任
- 05 ブーテフリカ＝アルジェリア大統領が大統領4期目に入って初の内閣を組閣、セラル氏が再び首相に就任
李克強中国首相が「アフリカと中国は運命共同体だ」と演説（アデイスアベバ）、石油など資源だけではなく金融や貧困対策など幅広い分野で協力を深める考えを表明
- 07 南アフリカで国民議会（下院、400議席）選挙実施、10日、選挙管理委員会が最終結果を発表、与党アフリカ民族会議（ANC）が15議席減の249議席を獲得しトップ
- 11 李克強首相が東アフリカ各国の首脳と会談、中国はケニアのナイロビと南東部モンバサを結ぶ約36億ドル（約3670億円）の鉄道建設事業に必要な資金の9割を提供することで合意（ナイロビ）
- 13 トルコ西部マニサ県ソマの炭鉱で大規模な爆発事故、17日、死者が301人に、不明者捜索活動が終了
- 17 マリ北部キダルを掌握している遊牧民トゥアレグ人の反政府武装勢力「アザワド解放国民運動（MNLA）」が地元の知事庁舎を襲撃、政府側兵士の少なくとも8人を殺害
- 19 イラクの選挙管理委員会が4月30日の連邦議会（328議席）選挙結果を発表、マリキ首相が率いるイスラム教シーア派中心の政党連合「法治国家連合」が第1勢力となる90議席以上を獲得
- 20 ナイジェリア中部プラトー州の州都ジョスで2台の車が相次いで爆発し救急当局による

- と少なくとも118人が死亡、56人負傷
- 24 ローマ法王フランシスコがパレスチナ、イスラエルなどを訪問、パレスチナ和平進展へ向けアッバス＝パレスチナ自治政府議長とベレス＝イスラエル大統領をバチカンに招くことを明らかに（ベツレヘム〔パレスチナ自治区〕）
- 26 ナイジェリア北東部ヨベ州でイスラム過激派ボコ・ハラムが軍の基地や警察の宿舎を襲撃し警察官や軍兵士ら少なくとも31人を殺害
- 27 エジプト大統領選（←26日）、シシ前国防相が当選を確実に、2011年の革命でムバラク政権が崩壊したエジプトは軍出身者が国を統治する強権体制に回帰
- 28 イラクのバグダッドや北部モスルなど各地で爆弾テロが相次ぎ少なくとも63人死亡

●欧 州

- 05・03 プラトゥシェク＝スロベニア首相が与党「積極的なスロベニア」の党首選で敗北したことを受け辞任表明、5日、辞表提出
- 07 コソボ議会が少数派民族のセルビア系議員のボイコットで陸軍創設の是非を問う議案への投票が実施できなくなり解散決定、6月8日に総選挙
- 10 ハンガリー議会が「フィデス・ハンガリー市民連盟」党首のオルバン首相を再選
- 12 トルコが1974年にキプロス島に派兵しギリシャ系キプロス人に与えた精神的苦痛への補償金として欧州人権裁判所が9000万ユーロ（約126億円）の支払いをトルコ政府に命令、訴えを起こしたキプロス政府への補償は認定せず
- 17 EU、IMFがポルトガルへの金融支援終了、アイルランド、スペインに続き3カ国目
- 25 EU欧州議会選挙実施（←22日）、中道右派の欧州人民民主党が最大会派を維持、2位は中道左派の欧州社会・進歩連盟でいずれも議席を減らし極右や急進左派などEUに批判的な勢力が各国で躍進し27%超の議席を獲得
- ベルギーの連邦議会下院選挙で北部オランダ語圏の分離独立を目指す「新フランデレン同盟」が第1党を維持

●独立国家共同体（CIS）

- 05・02 ウクライナ南部オデッサで親欧米のウクライナ政権支持派と親ロシア派による大規模な衝突が発生、親ロシア派が集まっていた建物で火災が発生、ウクライナ当局によると46人が死亡、200人以上が負傷、20数人が重傷
- ウクライナ軍が親ロシア派の住民らが行政庁舎などを占拠するウクライナ東部ドネツク州スラビャンスクへの攻撃を再開、ウクライナ軍のヘリ3機が撃墜されウクライナ軍2人、住民側1人が死亡
- オバマ米大統領がメルケル＝ドイツ首相と会談（ワシントン）、記者会見でメルケル首相がウクライナの不安定化が続けばロシアに対する追加制裁は避けられないと警告
- 03 スラビャンスクで親ロシア派に拘束されていた欧州安保協力機構（OSCE）の監視団員ら12人全員が解放
- 06 アバコフ＝ウクライナ内相がスラビャンスクで5日に政権部隊と親ロシア派武装集団との交戦があり親ロ派の30人以上が死亡と発言
- プーチン＝ロシア大統領とOSCE議長国スイスのブルカルテル大統領が会談、ウクライ

- ナ政権と親ロシア派住民の直接協議など幅広い国民対話の実現に向け各政治勢力や地域の代表が集まる「円卓会議」開催で一致（ウィーン）、14日、「円卓会議」初開催（キエフ）、東部の親ロシア派代表は不参加、17日、第2回が開催（ハリコフ〔ウクライナ〕）、親ロシア派勢力は不参加
- 07 プーチン大統領がウクライナ東部で行政庁舎を占拠する親ロシア派勢力に対し11日に計画している独立の是非を問う住民投票を延期するよう呼び掛け
- 09 プーチン大統領が3月にウクライナからの編入を強行したクリミア半島セバストポリを訪問、編入後にロシア大統領がクリミア入りするのは初
ドネツク州南部のマリウポリで政権側部隊と親ロシア派武装集団との間で銃撃戦などの戦闘、アバコフ内相が親ロ派の約20人、政権側の1人が死亡したことを明らかに
- 11 ドネツク、ルガンスク両州の親ロシア派勢力が「国家としての自立」の是非を問う住民投票を強行し12日に圧倒的多数で支持されたとする結果を発表
- 12 トゥルチノフ＝ウクライナ大統領代行が住民投票に「法的な有効性はない」との声明を発表、親ロシア派住民の後ろ盾であるロシアの大統領報道部が結果を尊重との声明
- 14 ロゴジン＝ロシア副首相が米国や日本が協力する国際宇宙ステーションの運用を2020年で打ち切るべきだとの考えを明らかに、米航空宇宙局（NASA）が2024年まで運用の方針を発表しておりウクライナで対立する米国に圧力をかける狙い
- 15 プーチン大統領が欧州諸国首脳へ書簡を送りウクライナへの天然ガス供給について代金不払いを理由に6月1日から停止する可能性があるとの警告、30日、両国とEUによるエネルギー相級の3者協議（ベルリン）、エッティンガーEU欧州委員によるとウクライナ側は滞納分のうち7億8600万ドル（約800億円）を振り込みガス供給停止は回避へ
- 22 ドネツク郊外で同国軍と親ロシア派組織「ドネツク人民共和国」の武装集団が衝突、トゥルチノフ大統領代行が軍兵士13人が死亡とし共和国幹部は武装集団20人死亡、42人が負傷したことを明らかに、ウクライナ東部での1度の戦闘での死者数として最悪規模
- 24 プーチン大統領が主要国の通信社代表と会見（サンクトペテルブルク）、日本との北方領土問題について柔道の「引き分け」の精神を貫けば双方の妥協による解決は可能との見解を示す
- 25 ウクライナで大統領選、27日、中央選挙管理委員会の暫定集計の開票率94%の時点で親欧米派の実業家ポロシェンコ元外相が54%を得票、当選
- 27 ウクライナ政府がドネツク、ルガンスク両州で大統領選のため控えていた親ロシア派武装勢力の排除作戦を本格化させたと発表、27日、ルキヤンチェンコ＝ドネツク市長が48人が死亡と発言
- 29 ロシア、カザフスタン、ベラルーシの旧ソ連3カ国の大統領が3カ国の経済を再統合する「ユーラシア経済同盟」結成の署名式、発足は2015年1月1日（アスタナ）
- 30 サキ米国務省報道官がウクライナ東部国境近くに展開していたロシア軍部隊の約3分の2が撤収したことを明らかに

●北 米

- 05・05 オバマ米大統領がゲレ＝ジブチ大統領と会談（ワシントン）、在ジブチ米軍基地の使用期間の長期延長で両国が合意したことを明らかに

- 06 米英、フランス、ロシア、中国の核保有5カ国が中央アジア非核地帯条約の議定書に署名（ニューヨーク）、条約はカザフスタンなど中央アジア5カ国に対して核兵器使用や核による威嚇をしない義務を負うもの
- 09 オバマ大統領が太陽光発電の導入拡大と建物や電気製品の省エネ強化策を発表
日米両政府が宇宙開発に関する協力を話し合う宇宙包括対話を開催（ワシントン）、人工衛星を利用した海洋監視や宇宙空間を漂う危険な「宇宙ごみ」の監視で連携を強化、本格的な相互運用体制の構築を急ぐ方針で一致
- 15 米ゼネラル・モーターズ（GM）が2004—15年型の一部車種について北米を中心に世界で計299万1140台をリコール（無料の回収・修理）すると発表、2014年に世界でリコールの対象となった台数が累計で1279万8028台に上ったことを明らかに
- 22 米下院が本会議で2015会計年度（2014年10月—2015年9月）の国防権限法案を可決、沖縄県・尖閣諸島は日米安全保障条約第5条の適用対象と明記
米下院本会議が国内外から批判を浴びた国家安全保障局（NSA）の秘密情報収集活動に一定の制約を課す法案を可決
米司法省がFBIなどの連邦捜査機関が容疑者取り調べの際に原則として録画や録音を行なうと発表、7月11日から実施
- 23 米通商代表部（USTR）が米国産自動車に対し中国が課していた反ダンピング関税と相殺関税がWTOで不当だと認められたと発表

●中南米

- 05・04 パナマでマルティネリ大統領の任期満了に伴う大統領選の投開票実施、中央選管が野党パナメニスタ党（PP）のファン・バレラ副大統領が勝利と発表
- 06 エルサルバドルの裁判所が台湾政府から違法に金を受け取ったとして横領などの容疑でフロレス元大統領に逮捕状
- 21 ケリー米國務長官が反政府デモが続くベネズエラで野党側への弾圧が行なわれているとして同国高官らを対象とした制裁を米議会が検討していると警告（メキシコ市）
- 25 コロンビア大統領選が投開票され現職の中道右派サントス大統領と右派スルアガ元財務相による決選投票に、6月15日に実施
- 29 アルゼンチン政府が2001年の事実上のデフォルト（債務不履行）で抱えたパリクラブ（主要債権国会議）に対する債務に関し今後5年間で返済を完了することで両者が合意

国際問題 第633号 2014年7・8月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

* 最近号

13年6月号 焦点：錯綜するアジア太平洋における地域統合構想

13年7・8月号 焦点：東アジア新秩序像の多様な描き方

13年9月号 焦点：国際法と領土問題

13年10月号 焦点：新局面に入る東南アジア諸国の政治

13年11月号 焦点：アジア諸国の非熟練外国人労働者問題

13年12月号 焦点：北極海問題とは何か？

14年1・2月号 焦点：東アジア国際政治の新しい動態

14年3月号 焦点：再び混迷に向かう中東

14年4月号 焦点：オバマ外交の現在

14年5月号 焦点：中国の選択——保守か改革か

14年6月号 焦点：加速するメガFTA交渉と世界貿易体制